



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日

上場会社名 イー・ギャランティ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8771 URL <https://www.eguarantee.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 江藤 公則
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 邨井 望 (TEL) 03-6327-3609
 定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日 2022年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	7,894	9.7	3,732	20.8	3,760	21.0	2,463	22.9
2021年3月期	7,194	20.8	3,088	13.6	3,108	13.0	2,004	△12.9

(注) 包括利益 2022年3月期 2,613百万円(20.9%) 2021年3月期 2,161百万円(△11.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	52.92	51.32	14.5	15.7	47.3
2021年3月期	45.12	42.51	14.6	15.9	42.9

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 14百万円 2021年3月期 △0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	25,256	19,716	71.9	387.62
2021年3月期	22,570	17,186	70.3	347.19

(参考) 自己資本 2022年3月期 18,157百万円 2021年3月期 15,876百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	2,662	△1,824	△87	12,395
2021年3月期	4,694	△80	2,209	11,644

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	22.00	22.00	1,006	48.8	7.1
2022年3月期	—	0.00	—	26.00	26.00	1,217	49.1	7.1
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	26.00	26.00		44.3	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,100	6.6	1,980	9.7	2,000	10.5	1,300	10.2	27.75
通期	8,800	11.5	4,150	11.2	4,200	11.7	2,750	11.6	58.70

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名） クレジット・ギャランティ6号匿名組合

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	46,845,400株	2021年3月期	45,729,800株
② 期末自己株式数	2022年3月期	1,434株	2021年3月期	1,414株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	46,543,029株	2021年3月期	44,415,315株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	8,171	5.1	3,257	21.1	3,580	21.7	2,461	22.6
2021年3月期	7,776	27.5	2,689	14.4	2,941	12.9	2,008	△12.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	52.89		51.28					
2021年3月期	45.22		42.60					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2022年3月期	23,852		18,328		76.2	387.95		
2021年3月期	21,517		16,041		73.9	347.56		

(参考) 自己資本 2022年3月期 18,173百万円 2021年3月期 15,893百万円

2. 2023年3月期の個別業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	4,300	7.9	2,000	17.3	1,300	10.9	27.75	
通 期	9,100	11.4	4,150	15.9	2,750	11.7	58.70	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は当社ウェブサイトに掲載いたします。また、当社は2022年5月13日(金)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(会計方針の変更)	14
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	15
(連結包括利益計算書関係)	15
(連結株主資本等変動計算書関係)	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい状況が徐々に緩和される中で、持ち直しの動きがみられております。また、景気の先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動が正常化に向かう中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待されます。ただし、ウクライナ情勢、原材料価格の上昇や供給面での制約等により、依然として不透明な状況となっております。

当社グループを取り巻く環境を見ますと、当連結会計年度における企業倒産件数は前年度比19.1%減少の5,916件（帝国データバンク調べ）となり、各種給付金や実質無利子・無担保の制度融資などが奏功し、企業倒産の抑制につながったとみられるものの、長引く経済活動の停滞で事業改善の見通しが立たず、倒産に至る企業が今後増加することが想定され、引き続き倒産動向に注視する必要があります。

このような環境下、信用リスク保証サービスは引き続き堅調に推移いたしました。度重なる緊急事態宣言の発令により営業活動が制限される中、新型コロナウイルス感染症の影響等による顧客ニーズの高まりに合わせた商品をタイムリーに提供したことで新規契約が増加しました。また、法人向け取引において後払いでの決済や請求書発行・入金管理・代金回収等の事務を当社グループにアウトソーシングすることができるDX型後払い（BNPL）サービス「eG Pay」「eG Collect」の提供を開始しました。当社グループは、企業間取引に関するビッグデータを基盤とした、リアルタイムな与信判断が可能であるという強みを活かし、今後も企業向けにDXサービスや決済サービスの提供を強化してまいります。

以上の結果、当連結会計年度末における保証残高は、低リスクで残高の大きな案件のリスク引受けが増加したことにより8,315億円（前年同期比30.5%増加）、保証債務は5,822億円（前年同期比20.7%増加）となり、売上高は7,894,566千円（前年同期比9.7%増加）となりました。また、営業利益3,732,175千円（前年同期比20.8%増加）、経常利益3,760,382千円（前年同期比21.0%増加）、親会社株主に帰属する当期純利益2,463,201千円（前年同期比22.9%増加）となりました。

商品別の業績は次の通りであります。

- ・ 事業法人向け保証サービス

当該サービスに係る売上高は、7,711,250千円（前年同期比10.4%増加）となりました。

なお、その他の収益を含めた金額を記載しております。

- ・ 金融法人向け保証サービス

当該サービスに係る売上高は、183,316千円（前年同期比11.7%減少）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ11.9%増加し、25,256,073千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ15.3%増加し、19,695,557千円となりました。これは、現金及び預金が1,238,763千円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1.4%増加し、5,560,516千円となりました。これは、その他の関係会社有価証券が14,422千円増加したことなどによります。

(負債の部)

負債合計は、前連結会計年度末に比べ2.9%増加し、5,539,115千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ2.9%増加し、5,423,832千円となりました。これは、前受金が212,299千円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末と同額の115,282千円となりました。

(純資産の部)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ14.7%増加し、19,716,958千円となりました。これは、資本金及び資本剰余金がそれぞれ412,057千円増加したことなどによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ750,619千円増加し、12,395,011千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は2,662,585千円(前連結会計年度は4,694,093千円の増加)となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益3,749,958千円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は1,824,431千円(前連結会計年度は80,167千円の減少)となりました。主な減少要因は、投資有価証券の取得による支出1,200,000千円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は87,535千円(前連結会計年度は2,209,591千円の増加)となりました。主な減少要因は、配当金の支払額1,005,961千円等であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率(%)	58.0	59.7	70.3	70.3	71.9
時価ベースの自己資本比率(%)	317.7	285.9	408.7	422.8	380.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(%)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

3月に発表された内閣府の月例経済報告では「景気は、持ち直しの動きが続いているものの、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が残る中で、一部に弱さがみられる。」とされており、ウクライナ情勢等による不透明感がみられる中で、原材料価格の上昇や供給面での制約等により内外経済を下振れさせるリスクがあり、引き続き不透明な経済環境が続いております。

こうした環境を見据えた上で、倒産動向や経済環境の変化を注視しながら、慎重なリスク判断を継続したリスク受託を展開するとともに、顧客ニーズの高まりに合わせたサービスを適正な価格でタイムリーに提供することにより、企業活動における保証サービスの浸透を図ります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性や海外市場での資金調達必要性が乏しいこと等を勘案し、当面は、日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,056,248	17,295,011
売掛金	65,437	75,267
有価証券	—	1,200,000
前払費用	※1 793,539	※1 974,048
未収入金	63,981	31,680
その他	106,609	119,548
流動資産合計	17,085,816	19,695,557
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	881,721	884,111
減価償却累計額	△139,674	△161,583
建物及び構築物(純額)	742,046	722,527
機械装置及び運搬具	1,247	1,247
減価償却累計額	△1,078	△1,247
機械装置及び運搬具(純額)	168	0
工具、器具及び備品	183,469	214,960
減価償却累計額	△131,684	△148,045
工具、器具及び備品(純額)	51,784	66,915
土地	591,944	591,944
有形固定資産合計	1,385,945	1,381,386
無形固定資産		
ソフトウェア	110,985	124,853
その他	193	173
無形固定資産合計	111,178	125,027
投資その他の資産		
投資有価証券	3,426,737	3,426,737
その他の関係会社有価証券	※2 115,649	※2 130,071
長期前払費用	117	59
敷金及び保証金	211,197	219,050
繰延税金資産	233,829	257,533
その他	—	20,650
投資その他の資産合計	3,987,531	4,054,102
固定資産合計	5,484,655	5,560,516
資産合計	22,570,471	25,256,073

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,932	11,253
未払法人税等	934,750	699,475
前受金	※3 3,664,750	※3 3,877,049
保証履行引当金	342,711	433,856
賞与引当金	150,000	200,000
預り金	31,943	32,587
その他	135,021	169,610
流動負債合計	5,269,109	5,423,832
固定負債		
長期未払金	115,282	115,282
固定負債合計	115,282	115,282
負債合計	5,384,392	5,539,115
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,097,652	3,509,710
資本剰余金	2,507,652	2,919,710
利益剰余金	10,272,144	11,729,322
自己株式	△824	△877
株主資本合計	15,876,626	18,157,864
新株予約権	147,996	155,261
非支配株主持分	1,161,456	1,403,831
純資産合計	17,186,079	19,716,958
負債純資産合計	22,570,471	25,256,073

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	7,194,885	7,894,566
売上原価	1,816,178	1,670,286
売上総利益	5,378,706	6,224,280
販売費及び一般管理費	* 2,289,859	* 2,492,104
営業利益	3,088,846	3,732,175
営業外収益		
受取利息	17,648	13,452
持分法による投資利益	—	14,422
その他	2,875	1,371
営業外収益合計	20,524	29,246
営業外費用		
持分法による投資損失	571	—
雑損失	6	1,039
営業外費用合計	577	1,039
経常利益	3,108,793	3,760,382
特別損失		
固定資産除却損	308	10,424
投資有価証券評価損	28,512	—
特別損失合計	28,821	10,424
税金等調整前当期純利益	3,079,971	3,749,958
法人税、住民税及び事業税	1,000,596	1,160,352
法人税等調整額	△82,542	△23,703
法人税等合計	918,054	1,136,648
当期純利益	2,161,917	2,613,309
非支配株主に帰属する当期純利益	157,822	150,107
親会社株主に帰属する当期純利益	2,004,095	2,463,201

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	2,161,917	2,613,309
包括利益	2,161,917	2,613,309
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,004,095	2,463,201
非支配株主に係る包括利益	157,822	150,107

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,643,135	1,053,135	8,863,119	△774	11,558,616
当期変動額					
新株の発行	1,454,517	1,454,517			2,909,034
剰余金の配当			△595,070		△595,070
親会社株主に帰属する当期純利益			2,004,095		2,004,095
自己株式の取得				△49	△49
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,454,517	1,454,517	1,409,024	△49	4,318,009
当期末残高	3,097,652	2,507,652	10,272,144	△824	15,876,626

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	135,065	1,104,472	12,798,155
当期変動額			
新株の発行	△3,851		2,905,182
剰余金の配当			△595,070
親会社株主に帰属する当期純利益			2,004,095
自己株式の取得			△49
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,782	56,983	73,766
当期変動額合計	12,930	56,983	4,387,924
当期末残高	147,996	1,161,456	17,186,079

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,097,652	2,507,652	10,272,144	△824	15,876,626
当期変動額					
新株の発行	412,057	412,057			824,114
剰余金の配当			△1,006,024		△1,006,024
親会社株主に帰属する当期純利益			2,463,201		2,463,201
自己株式の取得				△53	△53
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	412,057	412,057	1,457,177	△53	2,281,238
当期末残高	3,509,710	2,919,710	11,729,322	△877	18,157,864

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	147,996	1,161,456	17,186,079
当期変動額			
新株の発行	△13,161		810,953
剰余金の配当			△1,006,024
親会社株主に帰属する当期純利益			2,463,201
自己株式の取得			△53
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20,425	242,375	262,801
当期変動額合計	7,264	242,375	2,530,878
当期末残高	155,261	1,403,831	19,716,958

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,079,971	3,749,958
減価償却費	63,692	81,664
保証履行引当金の増減額 (△は減少)	125,729	91,145
賞与引当金の増減額 (△は減少)	25,851	50,000
受取利息	△17,648	△13,452
持分法による投資損益 (△は益)	571	△14,422
株式報酬費用	17,142	4,317
固定資産除却損	308	10,424
投資有価証券評価損益 (△は益)	28,512	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,997	△9,830
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,042	1,320
前払費用の増減額 (△は増加)	358,682	△179,598
未収入金の増減額 (△は増加)	294,852	32,300
預り金の増減額 (△は減少)	7,402	643
前受金の増減額 (△は減少)	605,383	212,299
その他	55,620	34,729
小計	4,641,117	4,051,497
利息の受取額	23,678	11,916
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	29,297	△1,400,828
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,694,093	2,662,585
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	—	△488,143
有形固定資産の取得による支出	△21,148	△47,449
無形固定資産の取得による支出	△53,498	△58,514
投資有価証券の償還による収入	2,600,000	—
投資有価証券の取得による支出	△2,600,000	△1,200,000
ゴルフ会員権の取得による支出	—	△20,650
敷金の差入による支出	△6,659	△9,698
敷金の回収による収入	1,139	25
投資活動によるキャッシュ・フロー	△80,167	△1,824,431
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ストックオプションの行使による収入	2,905,182	810,012
自己株式の取得による支出	△49	△53
新株予約権の発行による収入	—	16,200
配当金の支払額	△594,703	△1,005,961
非支配株主への配当金の支払額	△100,838	△152,732
非支配株主からの払込みによる収入	—	245,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,209,591	△87,535
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,823,517	750,619
現金及び現金同等物の期首残高	4,820,874	11,644,392
現金及び現金同等物の期末残高	※ 11,644,392	※ 12,395,011

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 11社

連結子会社名

イー・ギャランティ・ソリューション株式会社

アールジー保証株式会社

イージーペイメント株式会社

イー・ギャランティ・インベストメント株式会社

クレジット・リンク・ファンド1号匿名組合

クレジット・インベストメント1号匿名組合

クレジット・ギャランティ1号匿名組合

クレジット・ギャランティ2号匿名組合

クレジット・ギャランティ4号匿名組合

クレジット・ギャランティ5号匿名組合

クレジット・ギャランティ6号匿名組合

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

(3) 連結の範囲の変更

当連結会計年度からクレジット・ギャランティ6号匿名組合を連結の範囲に含めております。これは、当連結会計年度において新たに設立したことによるものであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社

関連会社名

クレジット・ギャランティ3号匿名組合

(2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社の名称等

該当事項はありません。

(3) 持分法適用の範囲の変更

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社クレジット・リンク・ファンド1号匿名組合、クレジット・インベストメント1号匿名組合、クレジット・ギャランティ5号匿名組合、イー・ギャランティ・ソリューション株式会社、アールジー保証株式会社、イージーペイメント株式会社及びイー・ギャランティ・インベストメント株式会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

連結子会社クレジット・ギャランティ1号匿名組合、クレジット・ギャランティ2号匿名組合、クレジット・ギャランティ4号匿名組合及びクレジット・ギャランティ6号匿名組合の決算日は、それぞれ9月末日、2月末日、1月末日及び12月末日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(ロ) その他の関係会社有価証券

匿名組合出資金

匿名組合が獲得した純損益の持分相当額について、営業外収益又は費用に計上するとともに、同額を匿名組合出資金に加減しております。

(ハ) デリバティブ

クレジット・デフォルト・スワップ

市場価格のないもの

債務保証に準じた処理をしております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法又は定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～47年
車両運搬具	4年
工具、器具及び備品	3～17年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 保証履行引当金

保証債務の保証履行に備えるため、金融機関等による保険及び保証によって補填されていない保証債務について保証履行見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社グループの事業は、「信用保証事業」のみの単一セグメントにより構成されております。信用保証事業における主な履行義務の内容は、保証契約期間にわたる債権保証行為であり、保証契約期間において履行義務が充足されることから、契約期間均等按分にて収益を認識しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

資産に係る控除対象外消費税等の会計処理

資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 前払費用

主として当社がリスク移転先に支払う保証料(支払保証料)及び代理店に支払う紹介料(支払手数料)に係る前払相当額であります。

※2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
その他の関係会社有価証券	115,649千円	130,071千円

※3 前受金

当社が保証契約先から受取る保証料に係る前受相当額であります。

4 偶発債務

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
売掛債権保証サービスに係る保証債務	482,232,406千円	売掛債権保証サービスに係る保証債務 582,259,140千円
<p>当社は営業活動として保証契約先から売上債権の保証の引受を行っており、上記保証債務は当社が提供している保証枠の金額を記載しております。</p> <p>なお、これに係る保証債務のうち408,929,703千円については、金融機関等による保険及び保証によって補填されております。</p>	<p>当社は営業活動として保証契約先から売上債権の保証の引受を行っており、上記保証債務は当社が提供している保証枠の金額を記載しております。</p> <p>なお、これに係る保証債務のうち485,317,981千円については、金融機関等による保険及び保証によって補填されております。</p>	

(連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
給与及び手当	746,231千円	773,485千円
賞与引当金繰入額	150,000	200,000
地代家賃	230,320	235,029
租税公課	237,843	260,373

(連結包括利益計算書関係)

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株) (注)1	42,506,400	3,223,400	—	45,729,800
合計	42,506,400	3,223,400	—	45,729,800
自己株式				
普通株式(株) (注)2	1,385	29	—	1,414
合計	1,385	29	—	1,414

(注)1. 発行済株式総数の増加3,223,400株は、ストック・オプションの行使によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加29株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

会社名	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約 権	—	—	—	—	—	147,996
合計		—	—	—	—	—	147,996

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	595,070	14.00	2020年3月31日	2020年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,006,024	22.00	2021年3月31日	2021年6月29日

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株) (注) 1	45,729,800	1,115,600	—	46,845,400
合計	45,729,800	1,115,600	—	46,845,400
自己株式				
普通株式(株) (注) 2	1,414	20	—	1,434
合計	1,414	20	—	1,434

(注) 1. 発行済株式総数の増加1,115,600株は、ストック・オプションの行使1,115,200株及び譲渡制限付株式報酬としての新株の発行400株によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加20株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

会社名	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	155,261
合計		—	—	—	—	—	155,261

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,006,024	22.00	2021年3月31日	2021年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,217,943	26.00	2022年3月31日	2022年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金	16,056,248千円	17,295,011千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△4,411,856	△4,900,000
現金及び現金同等物	11,644,392	12,395,011

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

I 前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当社グループは報告セグメントが信用保証事業のみであるため、記載は省略しております。

II 当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社グループは報告セグメントが信用保証事業のみであるため、記載は省略しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	347円19銭	387円62銭
1株当たり当期純利益	45円12銭	52円92銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	42円51銭	51円32銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,004,095	2,463,201
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	2,004,095	2,463,201
普通株式の期中平均株式数(株)	44,415,315	46,543,029
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	2,729,595	1,458,041
(うち新株予約権)(株)	(2,729,595)	(1,458,041)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	17,186,079	19,716,958
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,309,453	1,559,093
（うち新株予約権(千円)）	(147,996)	(155,261)
（うち非支配株主持分(千円)）	(1,161,456)	(1,403,831)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	15,876,626	18,157,864
普通株式の発行済株式数(株)	45,729,800	46,845,400
普通株式の自己株式数(株)	1,414	1,434
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	45,728,386	46,843,966

(重要な後発事象)

該当事項はありません。